

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	ワイエイシイ株式会社
【英訳名】	Y. A. C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 平井 雄一
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 平井 雄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間	第36期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	9,266,615	1,751,903	21,197,838
経常利益(千円)	578,018	15,282	2,371,781
四半期(当期)純利益(千円)	359,545	33,025	1,524,161
純資産額(千円)	-	10,607,208	10,729,599
総資産額(千円)	-	18,853,249	21,401,670
1株当たり純資産額(円)	-	1,140.84	1,154.00
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	38.67	3.55	158.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	56.3	50.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,143,181	-	2,823,265
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,882	-	306,163
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,645,573	-	2,582,131
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	7,046,830	4,621,064
従業員数(人)	-	227	234

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	227 (40)
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	175 (35)
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	
産業用エレクトロニクス関連事業(千円)	1,924,008	
クリーニング関連その他事業(千円)	356,288	
合計(千円)	2,280,297	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
産業用エレクトロニクス関連事業	449,459	9,796,832
クリーニング関連その他事業	-	-
合計	449,459	9,796,832

(注) 1. 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. クリーニング関連その他事業については販売計画に基づいた見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	
産業用エレクトロニクス関連事業(千円)	1,431,279	
クリーニング関連その他事業(千円)	320,624	
合計(千円)	1,751,903	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
Century Display Co., Ltd.	500,000	28.5
兼松株式会社	384,250	21.9
日本サムソン株式会社	179,000	10.2

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国発の金融危機の影響により、世界的に景気が低迷する中、円高、株安が企業業績を圧迫し、投資及び消費マインドが冷え込み、急速な景気後退局面を迎えました。

当社グループの当第3四半期連結会計期間におきましては、顧客企業の設備投資が先送りとなったことにより、売上高17億51百万円という結果となりました。また、コスト削減を進めてまいりましたが、仕入時の原材料高騰などの要因を受け、営業損失1億35百万円、経常利益15百万円、第3四半期純利益は33百万円となりました。以上の結果、当第3四半期は前年同期と比べ大幅な減収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

産業エレクトロニクス関連事業

産業エレクトロニクス関連事業のセグメントにおきましては、ハードディスク関連装置分野は顧客企業の生産計画の見直しから、当第3四半期連結会計期間の売上高は低水準な結果となりました。半導体関連装置分野では、第1、2四半期連結会計期間売上が好調でありましたが、設備投資の見直しが始まり、低調な売上を計上するに至りました。液晶パネル関連装置分野では、中小型液晶パネル製造装置の販売が中心でありましたが、次期連結会計年度におきましては、大型案件の納入が控えております。

以上の結果、同関連事業の売上高は14億31百万円となりました。

クリーニング関連その他事業

クリーニング関連その他事業のセグメントにおきましては、景気が低迷する中、展示会出展等積極的な営業活動をいたしました。顧客の新規クリーニング関連機械の投資が減少した結果、売上高は3億20百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

産業エレクトロニクス関連事業が大幅に売上を減少させ、クリーニング関連その他事業の売上も低調であり、売上高17億46百万円という結果となりました。営業利益につきましては、1億3百万円となりました。

北米

産業エレクトロニクス関連事業の販売が低調であり、売上高53百万円、営業利益1百万円となりました。

アジア

産業エレクトロニクス関連事業の販売が低調であり、売上高47百万円、営業損失20百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、70億46百万円となり、前四半期連結会計期間末に比べ13億28百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は16億98百万円となりました。これは主に売上債権の減少26億58百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得に伴う支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億82百万円となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

(3)業務上及び財務上の対処すべき課題

研究開発体制の強化

当社は研究開発型企業として急速に変化する市場ニーズに応えるため、逐次研究開発を行っております。なお、F E L (フィールドエミッションランプ)の製品化、大型化するガラス基板サイズに対応するための関連技術、高密度化対応技術について引き続き開発してまいります。

生産体制の再構築

当社グループは、景気低迷の環境下、この影響を最小限にとどめることを会社の緊急課題として取り組んでおります。この課題を解決すべく第1四半期連結会計期間より新たに設置いたしました資材本部は、各事業部の外注費及び部材の調達に対して一定の原価低減の成果を出しつつあります。今後も原材料管理を集中的に行うことにより余剰在庫の低減、一括大量発注による原価低減を図っていく所存でございます。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は67百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,674,587	9,674,587	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	9,674,587	9,674,587	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	9,674,587	-	2,756,680	-	3,582,276

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 376,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,295,600	92,956	同上
単元未満株式	普通株式 2,187	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,674,587	-	-
総株主の議決権	-	92,956	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義失念株式が1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ワイエイシー株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	376,800	-	376,800	3.89
計	-	376,800	-	376,800	3.89

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,110	1,135	1,042	940	825	706	595	484	326
最低(円)	1,010	928	888	808	643	556	400	317	294

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前連結会計年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,053,030	4,625,464
受取手形及び売掛金	3,703,300	9,217,545
商品	85,356	103,436
製品	539,830	391,615
原材料	601,636	609,733
仕掛品	3,162,003	3,044,796
繰延税金資産	118,341	182,984
その他	531,229	70,167
貸倒引当金	2,650	9,865
流動資産合計	15,792,078	18,235,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,649,874	1,646,313
減価償却累計額	1,138,929	1,099,854
建物及び構築物(純額)	510,944	546,458
機械装置及び運搬具	70,969	122,116
減価償却累計額	56,157	105,945
機械装置及び運搬具(純額)	14,811	16,170
工具、器具及び備品	1,047,883	994,733
減価償却累計額	856,625	772,022
工具、器具及び備品(純額)	191,258	222,711
土地	2,042,412	2,042,412
リース資産	14,806	-
減価償却累計額	1,019	-
リース資産(純額)	13,787	-
有形固定資産合計	2,773,213	2,827,752
無形固定資産		
のれん	79,459	87,148
その他	12,340	12,359
無形固定資産合計	91,799	99,508
投資その他の資産		
投資有価証券	150,048	187,203
長期滞留債権等	34,970	34,824
その他	66,033	71,252
貸倒引当金	54,895	54,749
投資その他の資産合計	196,157	238,530
固定資産合計	3,061,171	3,165,791
資産合計	18,853,249	21,401,670

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 4,169,973	4,133,493
短期借入金	621,080	3,346,740
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	46,883	264,310
未払費用	223,637	227,374
賞与引当金	58,362	109,200
その他	259,225	118,480
流動負債合計	5,679,162	8,499,598
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	1,281,640	921,590
繰延税金負債	155,359	124,839
退職給付引当金	429,879	426,042
固定負債合計	2,566,878	2,172,471
負債合計	8,246,041	10,672,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	4,847,220	4,766,607
自己株式	376,088	376,077
株主資本合計	10,810,088	10,729,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,118	17,414
為替換算調整勘定	206,998	17,301
評価・換算差額等合計	202,880	112
純資産合計	10,607,208	10,729,599
負債純資産合計	18,853,249	21,401,670

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	9,266,615
売上原価	7,240,105
売上総利益	2,026,510
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給料手当	503,861
賞与引当金繰入額	18,750
福利厚生費	24,777
賃借料	58,215
業務委託費	105,915
研究開発費	219,789
減価償却費	84,306
その他	616,678
販売費及び一般管理費合計	1,632,295
営業利益	394,215
営業外収益	
受取利息	16,463
受取配当金	1,209
為替差益	200,724
受取賃貸料	8,550
その他	6,957
営業外収益合計	233,904
営業外費用	
支払利息	38,708
ファクタリング料	858
持分法による投資損失	6,292
その他	4,241
営業外費用合計	50,101
経常利益	578,018
特別利益	
固定資産売却益	6,182
貸倒引当金戻入額	4,073
特別利益合計	10,256
特別損失	
固定資産除売却損	1,674
投資有価証券評価損	12,940
特別損失合計	14,614
税金等調整前四半期純利益	573,659
法人税、住民税及び事業税	117,677
法人税等調整額	96,437
法人税等合計	214,114
四半期純利益	359,545

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	1,751,903
売上原価	1,375,676
売上総利益	376,226
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給料手当	161,635
賞与引当金繰入額	18,750
福利厚生費	5,783
賃借料	17,749
業務委託費	31,592
研究開発費	67,037
減価償却費	28,971
その他	180,523
販売費及び一般管理費合計	512,042
営業損失()	135,815
営業外収益	
受取利息	5,852
受取配当金	85
為替差益	152,374
受取賃貸料	2,882
その他	4,710
営業外収益合計	165,905
営業外費用	
支払利息	11,407
ファクタリング料	153
持分法による投資損失	1,933
その他	1,312
営業外費用合計	14,807
経常利益	15,282
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,162
特別利益合計	3,162
特別損失	
固定資産除売却損	1,657
投資有価証券評価損	12,940
特別損失合計	14,598
税金等調整前四半期純損失()	2,479
法人税、住民税及び事業税	107,442
法人税等調整額	71,937
法人税等合計	35,505
四半期純利益	33,025

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	573,659
減価償却費	133,055
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,836
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,069
受取利息及び受取配当金	17,672
支払利息	38,708
為替差損益(は益)	16,589
持分法による投資損益(は益)	6,292
投資有価証券評価損益(は益)	12,940
有形固定資産売却損益(は益)	4,508
会員権売却損益(は益)	359
売上債権の増減額(は増加)	5,459,486
たな卸資産の増減額(は増加)	322,640
仕入債務の増減額(は減少)	57,116
未収消費税等の増減額(は増加)	121,644
その他	287,049
小計	5,508,280
利息及び配当金の受取額	16,872
利息の支払額	34,470
法人税等の支払額	347,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,143,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,800
有形固定資産の取得による支出	17,678
有形固定資産の売却による収入	8,350
ソフトウェアの取得による支出	1,329
会員権の売却による収入	2,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,860,000
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	505,610
配当金の支払額	278,931
自己株式の取得による支出	11
その他	1,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,645,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,960
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,425,766
現金及び現金同等物の期首残高	4,621,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,046,830

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第2四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。第1四半期連結累計期間は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に該当する取引がなかったため、従来の方法によっております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に当たり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
有形固定資産の耐用年数の 変更	<p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし見直しを行った結果、改正後の法人税法に規定する耐用年数に変更しております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1. 受取手形割引高 139,238千円	1. 受取手形割引高 170,036千円
2. _____	2. 遡及義務を伴うファクタリングによる 売上債権の売却残高 22,727千円
3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれておりません。	3. _____
受取手形 15,418千円	
支払手形 870,396千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
	(千円)
現金及び預金勘定	7,053,030
預入期間が3カ月を超える定期預金	6,200
現金及び現金同等物	<u>7,046,830</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,674千株

2. 自己株式の種類及株式数

普通株式 376千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	185,954	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	92,977	10	平成20年9月30日	平成20年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,431,279	320,624	1,751,903	-	1,751,903
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,431,279	320,624	1,751,903	-	1,751,903
営業利益又は営業損失()	21,564	14,714	6,849	(142,665)	135,815

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,123,449	1,143,166	9,266,615	-	9,266,615
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,123,449	1,143,166	9,266,615	-	9,266,615
営業利益	837,950	10,530	848,480	(454,265)	394,215

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
産業用エレクトロニクス関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ハードディスク関連製品 ハードディスク製造用バニッシング装置 クリーンコンベアシステム ・液晶関連製品 液晶用プラズマドライエッチング、アッシング装置 ・半導体関連製品 各種ICテストハンドラー及び関連機器
クリーニング関連その他事業	<ul style="list-style-type: none"> クリーニング業界向け各種仕上機 クリーニング業界向け各種包装機 その他クリーニング関連自動化機器

3. 在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,746,357	53,212	47,666	1,751,903	-	1,751,903
(2) セグメント間の内部売上高	130,143	1,145	37	128,959	(128,959)	-
計	1,876,500	52,067	47,704	1,880,863	(128,959)	1,751,903
営業利益又は営業損失()	103,617	1,475	20,229	84,863	(220,679)	135,815

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,333,752	162,180	770,682	9,266,615	-	9,266,615
(2) セグメント間の内部売上高	748,315	21,372	256	769,943	(769,943)	-
計	9,082,068	183,552	770,938	10,036,559	(769,943)	9,266,615
営業利益	856,768	8,169	57,414	922,352	(528,137)	394,215

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....アメリカ
 (2) アジア.....シンガポール
 3. 在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間のアジアのセグメント売上高がマイナスとなっているのは、上記の換算方法の影響によるものであります。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

項目	アジア	北米	欧州	計
海外売上高(千円)	569,226	80,947	9,800	659,974
連結売上高(千円)				1,751,903
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	32.5	4.6	0.6	37.7

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

項目	アジア	北米	欧州	計
海外売上高(千円)	4,221,854	569,042	34,717	4,825,614
連結売上高(千円)				9,266,615
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	45.6	6.1	0.4	52.1

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア.....台湾、シンガポール、マレーシア、韓国、中国、タイ、フィリピン、ベトナム
 (2) 北米.....アメリカ
 (3) 欧州.....ドイツ、アイルランド、オランダ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4. 在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

有価証券関係の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため記載して
おりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

デリバティブ取引の当第3四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著
しい変動がないため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
1 株当たり純資産額 1,140.84円	1 株当たり純資産額 1,154.00円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 38.67円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 3.55円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	359,545	33,025
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	359,545	33,025
期中平均株式数 (千株)	9,297	9,297

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)

当第 3 四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成20年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....92,977千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月9日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

ワイエイシイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。